



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,469	1.3	1,016	3.5	1,162	1.7	1,452	25.7
24年3月期	39,964	△0.4	981	△10.1	1,142	△7.4	1,155	△12.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,748百万円 (41.3%) 24年3月期 1,237百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.18	—	4.5	2.5	2.5
24年3月期	38.33	—	3.8	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 62百万円 24年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,819	32,934	68.8	1,091.67
24年3月期	46,461	31,419	67.4	1,038.60

(参考) 自己資本 25年3月期 32,915百万円 24年3月期 31,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,631	△1,858	△1,412	6,355
24年3月期	3,077	△3,825	△237	4,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	13.0	0.5
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	10.4	0.5
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	3.8	400	△34.5	430	△36.7	210	△37.7	6.96
通期	41,800	3.3	820	△19.3	920	△20.8	1,370	△5.6	45.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	30,860,000 株	24年3月期	30,860,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	708,107 株	24年3月期	705,432 株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,153,092 株	24年3月期	30,157,935 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,803	△14.2	680	14.5	736	11.4	1,092	△7.2
24年3月期	25,406	△1.3	594	△1.5	661	1.7	1,176	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.22	—
24年3月期	39.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	32,172		21,513		66.9	713.49		
24年3月期	32,263		21,106		65.4	699.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 21,513百万円 24年3月期 21,106百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△7.4	420	△15.5	480	△14.4	300	△23.9	9.95
通期	21,100	△3.2	610	△10.3	670	△9.0	1,020	△6.6	33.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州を中心とした債務危機問題、円高の長期化等により景気の先行きが不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降、急速に円安・株高が進展し、国内経済は緩やかながらも回復の兆しを見せはじめております。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に様々な地域密着型営業を展開するとともに、引き続き安全の確保及びサービス向上に努めてまいりました。また、旅行事業・貸切バス事業及び不動産事業においてグループ内組織再編を実施するなど、グループ経営の効率化によって市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比505百万円（1.3%）増の40,469百万円、営業利益は前年同期比34百万円（3.5%）増の1,016百万円、経常利益は前年同期比19百万円（1.7%）増の1,162百万円となりました。また、当期純利益は、負ののれん発生益の計上や法人税率の引下げの影響等により前年同期比296百万円（25.7%）増の1,452百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	17,188	17,608	420	△684	△721	△37
車両物販・整備	6,446	6,692	246	295	346	51
業務受託	2,865	3,167	301	183	176	△7
不動産	3,775	3,607	△167	1,215	1,223	8
レジャーサービス	8,141	7,938	△203	157	165	7
旅行貸切	3,450	3,312	△137	△134	△117	17
その他	1,298	1,423	125	3	△42	△46

(自動車運送)

乗合バス部門は、一般路線バスでは、平成24年3月に公営バスから路線を譲り受けたほか、需要の見込める三ノ宮を拠点とする中距離路線の開設等により増収となりました。また、ドライブレコーダーの導入を推進し、更なる安全面の強化に努めました。高速バスは、収益路線の増走に加え、インターネット上の予約販売サイトとの提携など販売チャネルを拡大したこと等により好調に推移しました。また、三ノ宮バスターミナルにパウダールームを開設し、利用者の利便性と快適性の向上に努めました。タクシー部門は、稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比420百万円（2.4%）増の17,608百万円となりましたが、営業損益は人件費・燃料費及び減価償却費の増加等により前年同期に比べ37百万円（△5.4%）悪化し、721百万円の営業損失となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門は、自動車販売はほぼ前年並に推移いたしましたが、タイヤやバス搭載機器の販売が増加したこと等により増収となりました。また、整備部門は、自動車運送業におきまして公営バスから路線を譲り受けたことにより整備車両数が増加したことに加え、バス搭載機器（ドライブレコーダー）の取付等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比246百万円（3.8%）増の6,692百万円、営業利益は51百万円（17.5%）増の346百万円となりました。

(業務受託)

車両運行管理部門は、新規顧客の獲得はありましたものの、大口顧客の契約更新が出来なかったこと等により前年同期並となりました。経営受託部門は、姫路市等から新たに公共施設の管理・運営を受託したことにより増収と

なりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」を開設したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比301百万円（10.5%）増の3,167百万円となりましたが、営業利益は介護部門におきまして人件費、減価償却費等が増加したこと等により前年同期比7百万円（△3.9%）減の176百万円となりました。

（不動産）

販売部門は、建物販売戸数は前年並で推移しましたものの、分譲地販売区画数が減少したことにより減収となりました。賃貸部門は、既存商業施設の賃貸料減額の影響がありましたものの、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」（物流施設）などが収入の確保に寄与し、増収となりました。また、建設部門は、建築請負工事の減少等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比167百万円（△4.4%）減の3,607百万円、営業利益は前年同期比8百万円（0.7%）増の1,223百万円となりました。

（レジャーサービス）

飲食部門は、サービスエリア事業は西宮店が好調に推移したことにより、F C事業は平成24年2月に新たな店舗を取得したことにより増収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aは、太子店はトレーディングカードの増収等により堅調に推移いたしましたが、映像レンタルが低調に推移したことにより減収となりました。また、遊技場部門は、1円パチンコの増台や接客サービスの向上等の増客施策を実施してまいりましたが、近隣店との競合等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比203百万円（△2.5%）減の7,938百万円となりましたが、営業利益は飲食部門における利益率の向上等により前年同期比7百万円（5.1%）増の165百万円となりました。

（旅行貸切）

旅行部門は、手配旅行は前年同期並で推移しましたが、「バスの旅」「スキーツアー」等の募集型企画旅行が好調に推移したことにより増収となりました。貸切バス部門は、震災の影響から回復しましたものの、運転士不足等により秋の行楽シーズンにおいて集中的な受注ができなかったため減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比137百万円（△4.0%）減の3,312百万円となりました。営業損益は人件費をはじめとする経費の削減により前年同期に比べ17百万円（12.7%）改善しましたが、117百万円の営業損失となりました。

（その他）

化粧品販売部門は、積極的な店舗展開を行ったことに加え、新規顧客獲得を目的としたイベントの実施等により増収となりました。広告部門は、ラッピングバス広告やバスの車内広告等において新規顧客を獲得いたしました。コンビニエンス部門は、F C事業としてファミリーマートを出店いたしました。農業部門は、ビニールハウス増設による生産規模拡大等により増収となりました。また、清掃・警備部門は前年当期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比125百万円（9.7%）増の1,423百万円となりましたが、営業損益は、化粧品販売部門及びコンビニエンス部門の店舗開設費用や農業部門の人件費及び減価償却費の増加等により前年同期に比べ46百万円悪化し、42百万円の営業損失となりました。

※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	41,800百万円	820百万円	920百万円	1,370百万円
平成25年3月期	40,469百万円	1,016百万円	1,162百万円	1,452百万円
増減率	3.3%	△19.3%	△20.8%	△5.6%

今後につきましては、経済対策及び金融緩和の効果等を背景として次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、原油価格高騰や電気料金の値上げ等、依然として厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業における公営バスからの受託系統数の増加、不動産業における建設工事の受注等により増収を見込んでおります。また、F C事業として、レジャーサービス業・飲食部門においてサルヴァトーレ・クオモ・アンド・パール、その他事業・コンビニエンス部門においてファミリーマートの出店を予定しております。しかしながら、利益面では、自動車運送事業において、燃料費が増加する見込みであることに加え、前述のF C事業の新規出店に伴う初期費用の発生等により減益となる見込です。

以上により、次期の売上高は41,800百万円、営業利益は820百万円、経常利益は920百万円、当期純利益は1,370百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、47,819百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,537百万円、分譲土地建物の減少454百万円、投資有価証券の時価評価等による増加281百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少の14,885百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少551百万円、繰延税金負債の増加201百万円、未払消費税等の増加166百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,301百万円、少数株主持分の減少82百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加の32,934百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加し、6,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,445百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,554百万円（50.5%）増の4,631百万円となりました。これは主に、たな卸資産（分譲土地建物）の取得による支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,967百万円（△51.4%）減の1,858百万円となりました。これは主に、不動産業における賃貸用不動産等を取得した前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1,175百万円（495.4%）増の1,412百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は2,773百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	65.5	65.4	67.7	67.4	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.5	40.8	39.6	38.9	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.0	0.9	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.5	107.2	132.5	122.5	177.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、企業理念「地域共栄、未来創成」のもと、企業価値の向上と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の実践と長期的な成長・発展に向けて、売上高及び経常利益を目標とすべき経営指標とし、戦略的な資金投入と有利子負債のバランスを確保しながら、安定した経営基盤を確立してまいります。

○第7次中期経営計画最終年度（H27年度）目標値：売上高450億円 経常利益15億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、中期経営計画（3ヵ年）に基づき、グループ一丸となった経営戦略を推進しております。平成22年4月に策定した第6次中期経営計画は平成25年3月期に終了したので、今春新たに第7次中期経営計画を策定いたしました。

第7次中期経営計画では、「神姫でしか得られないサービスを構築する」ため、「徹底したお客様視点によるサービスづくり」「“つながり”をつくる」「将来に向けた人・モノへの投資」の3つを基本方針として事業展開いたします。

<輸送サービス事業>

お客様に安心・安全を提供できるという当社グループにとって最も重要な価値を再認識し、この価値を守り、更なる強みとするため、①神姫バス総合安全プランの実践、②お客様にとって更に便利なバス路線の開設、③高速バスにおける新路線開拓、新サービスの導入、④自治体や地域の企業・各施設との連携、⑤公営バスの受託・譲受の推進などに取り組んでまいります。

<自動車関連サービス事業>

お客様が毎日安心してご利用いただける路線バスを側面支援すると共に、バス事業で培った整備ノウハウをより幅広いお客様に提供していきます。具体的には、①予防整備の充実、②技術とサービス教育の両面による満足度の高いサービスの提供、③ニコパカード会員様向けサービスの充実、④ハイブリッド車整備など新しい技術への対応などを進めてまいります。

<生活サービス事業>

生活サービス事業は、地域のお客様の生活に密着した企業グループとして、ブランド力を高める重要な事業分野と位置付けております。具体的には、①飲食事業における新業態への進出、②不動産事業における大規模投資による賃貸料収入の確保、③地域の観光資源、イベントと連携した新サービスの提供、④新たな旅行商品・サービスの開発による新規需要の開拓、⑤ICカード会員制度「ニコバクラブ」の活用などに取り組んでまいります。

<グループ全体>

財務面では、一つひとつの事業の経営環境に基づき、事業間のポートフォリオを意識した戦略的な資金投入により、無駄な投資・コストを省き、成長分野には積極的に投資を行います。人材面ではグループ間の人事交流を活性化することで中長期的なグループ間連携を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年、当社グループ会社の元役員が惹起した不正行為に関し、関係者の皆様には多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしております。本件に関しまして、当社グループでは一丸となってコンプライアンスを重視する企業風土を醸成してまいります。具体的には①子会社代表者兼務の原則禁止、②当社グループにおけるガバナンス強化、③内部公益通報制度の見直し、④当社企画部門による子会社の経営管理体制の強化、⑤コンプライアンス委員会の活動強化の5点に取り組んでまいります。

当社グループが、地域の皆様に愛され、選ばれる企業集団であり続けるために、「コンプライアンス委員会」「安全管理委員会」「ISO推進委員会」「CS・地域活動委員会」の4委員会活動を継続的に推進し、社会的責任の遂行に努めます。

当社グループを取り巻く経営環境は、短期的には景気に明るい兆しも見えますが、我が国における生産年齢人口の減少に伴う経済の縮小、企業間の差別化競争の激化、税制改正、不安定な世界情勢を背景とした燃料など資材調達コストの上昇リスクなど、引き続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境の中、当社グループの中核事業である「輸送サービス事業」では、いま一度原点に回帰し、最大の使命である安全確保のため、「神姫バス総合安全プラン」を実践し、全ての利害関係者からの信頼獲得に最大限努力いたします。また、ICカード「ニコパカード」、バスロケーションシステム、バス車内に設置した液晶画面を利用する新たな広告媒体である「ニコパチャンネル」を活用し、さらに利便性の高いサービス、新たなサービスを提供し、収益確保を進めてまいります。さらに、地球環境に配慮したエコドライブの推進、エコ通勤への働きかけにより、コスト削減に努めると共に、利用促進に取り組んでまいります。

「自動車関連サービス事業」におきましては、予防整備の充実により、さらなる安全運行をサポートすると共に、バス整備で培った技術をもとに、より幅広いお客様にご利用いただけるサービスを展開してまいります。

「生活サービス事業」におきましては、飲食事業において新たなフランチャイズ店舗を展開し、収益力を拡大すると共に、より高いレベルのサービスを提供してまいります。不動産事業では、姫路駅前再開発に伴う新たな収益ビルの建設計画を確実に遂行し、賃貸料収入の確保に努めてまいります。旅行事業においては、新型車両の導入やサービス面を強化し旅行商品の拡充を行うと共に、インターネット販売を強化いたします。また、ニコパカードを利用した会員制度「ニコパクラブ」を活用し、当社グループのサービス間の相互連携を行います。

さらに既存事業とシナジーを発揮できるような事業については、M&Aを実施し、収益力の拡大に努めてまいります。

こうした中核事業の原点回帰により基盤を固めると共に、その他既存事業を核とした拡充策の展開により、グループの一つひとつの事業をより魅力的なサービスへと発展させ、それら各事業が連携することでグループ全体として収益力を高めていく所存でございます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	7,157
受取手形及び売掛金	1,855	2,020
未収運賃	770	738
有価証券	120	90
商品及び製品	395	425
仕掛品	15	43
原材料及び貯蔵品	95	91
分譲土地建物	1,276	822
繰延税金資産	446	449
その他	1,284	1,308
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	11,864	13,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	23,763
減価償却累計額	△15,345	△15,838
建物及び構築物（純額）	8,203	7,924
機械装置及び工具器具備品	2,608	2,699
減価償却累計額	△2,179	△2,226
機械装置及び工具器具備品（純額）	429	473
車両運搬具	12,942	12,610
減価償却累計額	△10,731	△10,677
車両運搬具（純額）	2,211	1,933
土地	16,204	16,408
リース資産	3,231	3,822
減価償却累計額	△1,319	△1,957
リース資産（純額）	1,911	1,864
建設仮勘定	54	31
有形固定資産合計	29,014	28,636
無形固定資産		
のれん	50	37
その他	212	291
無形固定資産合計	262	329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	3,366
繰延税金資産	318	301
その他	2,202	2,432
貸倒引当金	△286	△383
投資その他の資産合計	5,320	5,717
固定資産合計	34,596	34,682
資産合計	46,461	47,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069	1,059
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	982	681
リース債務	618	707
未払金	3,114	3,120
未払法人税等	431	456
未払消費税等	130	297
繰延税金負債	0	1
事故補償引当金	7	10
賞与引当金	857	885
役員賞与引当金	95	58
過年度雑収計上旅行券引当金	14	15
その他	1,445	1,566
流動負債合計	9,075	9,168
固定負債		
長期借入金	1,286	1,035
リース債務	1,385	1,240
繰延税金負債	480	681
退職給付引当金	617	596
役員退職慰労引当金	125	114
負ののれん	4	2
その他	2,066	2,047
固定負債合計	5,966	5,716
負債合計	15,041	14,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	25,578	26,880
自己株式	△418	△419
株主資本合計	30,535	31,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,080
その他の包括利益累計額合計	782	1,080
少数株主持分	101	18
純資産合計	31,419	32,934
負債純資産合計	46,461	47,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	17,107	17,526
売上高	22,856	22,943
営業収益合計	39,964	40,469
売上原価		
運送費	14,410	14,873
売上原価	15,550	15,462
売上原価合計	29,961	30,335
売上総利益	10,002	10,134
販売費及び一般管理費	9,020	9,117
営業利益	981	1,016
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	42	43
仕入割引	15	15
持分法による投資利益	48	62
その他	119	109
営業外収益合計	250	252
営業外費用		
支払利息	24	25
固定資産除却損	23	35
不正関連損失	—	21
その他	41	24
営業外費用合計	89	106
経常利益	1,142	1,162
特別利益		
固定資産売却益	—	19
運行補助金	1,257	1,273
車両等購入補助金	43	153
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	1,301	1,498
特別損失		
固定資産除却損	17	—
固定資産圧縮損	40	130
貸倒引当金繰入額	178	84
特別損失合計	236	215
税金等調整前当期純利益	2,207	2,445
法人税、住民税及び事業税	1,127	935
法人税等調整額	△79	58
法人税等合計	1,048	994
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,451
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
当期純利益	1,155	1,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	296
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	77	297
包括利益	1,237	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,233	1,750
少数株主に係る包括利益	3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
当期首残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
当期首残高	24,573	25,578
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,155	1,452
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	1,005	1,301
当期末残高	25,578	26,880
自己株式		
当期首残高	△415	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△418	△419
株主資本合計		
当期首残高	29,533	30,535
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,155	1,452
自己株式の取得	△3	△1
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	1,001	1,299
当期末残高	30,535	31,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	705	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	297
当期変動額合計	77	297
当期末残高	782	1,080
少数株主持分		
当期首残高	97	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△82
当期変動額合計	3	△82
当期末残高	101	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,336	31,419
当期変動額		
剰余金の配当	△150	△150
当期純利益	1,155	1,452
自己株式の取得	△3	△1
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	214
当期変動額合計	1,083	1,514
当期末残高	31,419	32,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,207	2,445
減価償却費	2,242	2,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△37
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△18
受取利息及び受取配当金	△66	△64
支払利息	24	25
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△3
有形固定資産除却損	111	98
固定資産圧縮損	40	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	△134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	51	△9
未払金の増減額 (△は減少)	405	244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	211
その他	△152	△177
小計	4,595	5,517
利息及び配当金の受取額	66	64
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△1,559	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△287	△9
有価証券の売却による収入	210	220
有形固定資産の取得による支出	△4,167	△1,814
有形固定資産の売却による収入	16	44
長期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	5
その他	402	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	△1,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,059	569
短期借入金の返済による支出	△1,059	△569
長期借入れによる収入	915	430
長期借入金の返済による支出	△470	△981
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△564	△708
配当金の支払額	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	33	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△985	1,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	4,944
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	4,944	6,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産（車両のうち提出会社の営業用バスを除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

第2四半期連結会計期間において、「レジャーサービス」に含めていた「旅行業」、及び「自動車運送」に含めていた一般貸切（貸切バス事業）を中間持株会社によって経営管理する体制に移行する事業再編を行ったことにより、一般貸切（貸切バス事業）の報告セグメントを「自動車運送」から「旅行貸切」に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度より、貸切バス事業売上高を営業収益のうちの「自動車運送事業収益」から「売上高」に表示変更しております。また、同様に、貸切バス事業売上原価を売上原価のうちの「運送費」から「売上原価」に表示変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益の「自動車運送事業収益」に表示してありました貸切バス事業売上高2,568百万円は「売上高」に組み替えております。また、同様に、売上原価の「運送費」に表示してありました貸切バス事業売上原価2,048百万円は「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

第2四半期連結会計期間において、「レジャーサービス」に含めていた旅行業、及び「自動車運送」に含めていた一般貸切（貸切バス事業）を中間持株会社によって経営管理する体制に移行する事業再編を行っております。この事業再編に伴い、第2四半期連結会計期間より新たに「旅行貸切」を報告セグメントの区分に追加しております。なお、第2四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、事業再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、変更後の各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りであります。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
レジャーサービス………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、レンタル業
旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売 上高	17,107	4,547	2,826	3,195	8,141	3,371	39,190	774	39,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	1,899	39	579	—	78	2,677	523	3,201
計	17,188	6,446	2,865	3,775	8,141	3,450	41,867	1,298	43,165
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△684	295	183	1,215	157	△134	1,033	3	1,036
セグメント資産	17,082	4,784	2,438	14,043	3,010	2,348	43,708	790	44,499
その他の項目									
減価償却費	1,429	55	37	315	173	213	2,225	11	2,236
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,671	37	492	1,823	210	7	5,243	21	5,265

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売 上高	17,526	4,601	3,135	3,111	7,938	3,230	39,544	925	40,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82	2,091	32	495	—	81	2,783	498	3,281
計	17,608	6,692	3,167	3,607	7,938	3,312	42,327	1,423	43,751
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△721	346	176	1,223	165	△117	1,073	△42	1,031
セグメント資産	17,158	4,997	2,655	13,626	3,150	2,540	44,130	816	44,946
その他の項目									
減価償却費	1,622	68	69	351	187	240	2,538	16	2,555
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,398	139	49	224	205	324	2,341	55	2,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,867	42,327
「その他」の区分の売上高	1,298	1,423
セグメント間取引消去	△3,201	△3,281
連結財務諸表の売上高	39,964	40,469

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,033	1,073
「その他」の区分の利益	3	△42
セグメント間取引消去	△55	△14
連結財務諸表の営業利益	981	1,016

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,708	44,130
「その他」の区分の資産	790	816
全社資産（注）	4,443	5,798
セグメント間調整額	△2,481	△2,925
連結財務諸表の資産合計	46,461	47,819

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,225	2,538	11	16	5	△4	2,242	2,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,243	2,341	21	55	—	△27	5,265	2,369

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	12	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	50	—	—	—	50

（注）負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	12	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	37	—	—	—	37

（注）負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において52百万円です。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,038.60円	1,091.67円
1株当たり当期純利益金額	38.33円	48.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,155	1,452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,155	1,452
期中平均株式数（千株）	30,157	30,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。